NO.375
2016.12.15
ローカルパーティ情報紙
神奈川ネット
1991年1月22日第三種郵便物認可毎月1回15日定期発行
神奈川ネットワーク運動
〒231-0006
横浜市中区南仲通4-40南山ビル2F
TEL:045-651-2011
FAX:045-651-2081
定価／1部100円（毎月発行）
URL http://kanagawanet.org/

鎌倉市議会議員選挙 神奈川ネット公認決定

現 保坂（ほさか）れい子

プロフィール
1958 静岡市生まれ
1981 早稲田大学卒業
横浜YMCA勤務
1995 市民グループ「子どもサポートよこはま」を結成
1997 かながわ市民オンブズマン設立に参画、後に事務局長
2001 法律事務所勤務（～2013）
2013～ 鎌倉市議

新 あだちなほ

プロフィール
1977 伊東市生まれ
1996 県立伊東商業高校卒
ホテル勤務
2009 ホームヘルパー2級取得
介護事業に従事
2013 ヨガインストラクター＆セラピストとして活動
2016 生活クラブ鎌倉デポー
環境委員長

原発政策を転換する 今こそエネルギーシフト！

エネルギープロジェクト座長　岩本香苗（ネットさがみはら）

神奈川ネットは「電気をカエル計画」アクションで、省エネ・節電に取組むとともに、パワーシフトキャンペーンに賛同し、再生可能エネルギーへのシフトを呼びかけてきました。しかし、国が原発回帰に傾く中で、電力自由化で新規参入した新電力は負担が増え厳しい経営を迫られています。

省エネ定着　再生可能エネルギー13%に

11月18日には、2015年度のエネルギー需給実績速報が公表されました。それによると、エネルギー消費は前年度比1.8％減となり5年連続で減少、家庭部門は3.3％減少しています。また、発電電力量の構成は再生可能エネルギーが前年より1.0％伸び、約13％となりました。しかし、原発再稼働により、原子力発電の構成も0.9％増で約1.0％となっています。

今年4月、電力小売全面自由化がスタート、9月末現在での新電力への移行率は3％に留まっています。

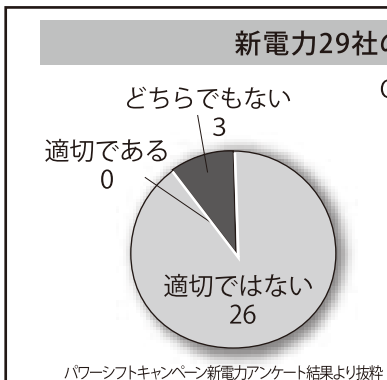
事故処理費用は22兆円

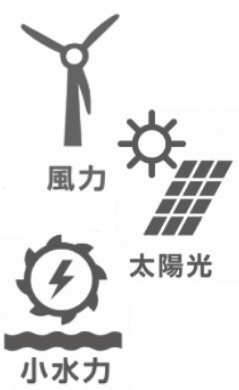
国の「東電改革・1F（福島第1原発）問題委員会」「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」は、電力自由化後も公共料金として残る託送料金に福島第一原発事故の事故処理・賠償費用の一部を上乗せし、全ての消費者に負担させる方針です。東電支援策を今年中にまとめたい国に対し、消費者や原発を所有しない新電力事業者からは怒りの声が上がりました。福島第一原発事故の処理費用が、当初想定していた11兆円の2倍の22兆円にのぼることが明らかとなり、この費用を誰がどのように負担するのか、国は説明責任を果たすべきです。

電気料金の3～4割を占める託送料金には、配送電部門の人件費・修繕費・減価償却費や固定資産税の他に、電源開発促進税や使用済核燃料処理費用のような原子力に関する費用が含まれています。また、託送料金は認可制度で、国会のチェック機能が働かないうえに、消費者への周知も不十分です。

地域の実践から未来を描く

神奈川ネットは、引き続き大きなリスクを抱え高コストの原子力発電に依存することなく、目標を明確にした自然エネルギー政策へと転換を進めていきます。そのためには、小規模分散型のエネルギー社会を実体化していくことが必要です。今後も、地域から再生可能エネルギーを選択する市民の動きを見える化し、原発政策の転換を進めるアクションに取り組みます。





神奈川ネットのアクション

2012年「鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例」を議員提案、可決成立。2014年3月に「鎌倉市エネルギー基本計画」を策定し、事業を実施中。

▲三宅まり鎌倉市議

●神奈川県の取組み

2013年に「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関わる条例」を制定、今2016年8月には「地域電力供給システム整備事業」として湘南電力（株）、（株）日本エコシステム、みんな電力（株）の3事業所をビジネスモデルとして選び、事業費の一部を補助しています。

視点

IR法案 ギャンブル依存症への懸念

共同代表 若林ともこ（ネット青葉）

11月30日に、統合型リゾート施設の整備を推進する法案（IR法案）が、衆議院で審議入りし、2日後には委員会で可決、12月6日に衆議院を通過しました。IR法案は、議員立法で、カジノやホテル、大型会議場が一体となった施設の整備推進を政府に促すもので、民間企業に賭博事業の実施権限を付与するものです。野党からは差戻し審議を求める声があがり、採決では与党公明党の一部議員が反対する事態も生じました。その背景の一つには、社会問題化しているギャンブル依存症への強い懸念があります。

全国には、競馬・競艇・競輪・オートレースといった公営競技の他、法的にはギャンブルとみなされていないパチンコ・スロットが約1万2000店舗存在します。ギャンブル依存症者は全国で536万人と推計され、有病率は4.8％で（2013年調査）諸外国（イギリス0.5％、米国0.4％、マカオ1.8％、シンガポール2.2％など）と比べて突出して高くなっており対策の遅れが見て取れます。厚生労働省はギャンブル依存症の治療を行う医療機関が少ない、効果的な治療方法が見つかっていないなど「具体的な対応策の検討が喫緊の課題」との見解も示しています。

2006年、市民社会チャレンジ基金を通じ、女性のギャンブル依存症者の回復支援を行うNPO法人ヌジュミの活動を知りました。田上啓子代表は、ギャンブル依存症者が多重債務や失業・犯罪・自殺など重大な問題を引き起こし、家族や周囲の人たちを巻き込み、暮らしが壊れていく様を当事者の声として発信し続けています。「世界の3分の2のパチンコ・スロット台が日本にある状況。広告は無制限、パチンコ店の中にATMが設置されている国は日本くらい。」といった問題も指摘し、予防教育や早期発見・治療、回復支援を後押しする制度の必要性を訴えています。

自民党議員からは、すぐにカジノができるわけではないとの釈明も聞かれますが、詳細な制度設計を政府に委ね議論を先送りしたにすぎず、懸念を払拭するものではありません。国およびカジノ誘致に積極的な自治体こそ、ギャンブル依存症の実態調査を実施し、支援の現場の声に向き合い、問題の深層をとらえるべきです。拙速な議論はあってはならないと考えます。

お知らせ **市民の生活・活動 法律相談** を行っています
◎相談日時：毎月第3水曜日　13:00～15:00 相談時間約30分　◎料金：無料
◎問い合わせ先：神奈川ネット事務局　TEL：045-651-2011